

自然とチャレンジがいきるまち

# 田村市を支える 中小企業



## 2022年田村市事業者実態把握調査報告

### 報告書(概要版)

調査目的：中小企業振興支援のための事業所現状把握

調査対象：市内調査対象事業所(名簿：事業所母集団データベース〈令和2年次フレーム〉をもとに1,579事業所の名簿から廃業や雇用を伴わない個人事業などを理由に選別した量的調査対象1,123事業所とインタビュー対象121事業所に対し調査を実施)

調査時期：2022年11月-12月(11月1日基準日)

調査事項：事業所の概要／経営状況／支援施策の利用状況／経営計画・事業所の強み・インターネット活用／雇用・採用・教育／今後の見通しと方向性／企業連携、社会活動／市・県・国等への施策要望

回答状況：調査対象事業所数1,123(母集団名簿から)  
有効回答521、回答率46.4%

分析対象：事業所母集団データベース〈令和3年次フレーム〉、市行政データ、ヒアリング調査でデータを補完後(1,593事業所)、集計対象がある589事業所について分析した。

建設業129、製造業84、流通商業190、サービス業173、分類不可13

※有効回答521を補完した589事業所データの産業別内訳

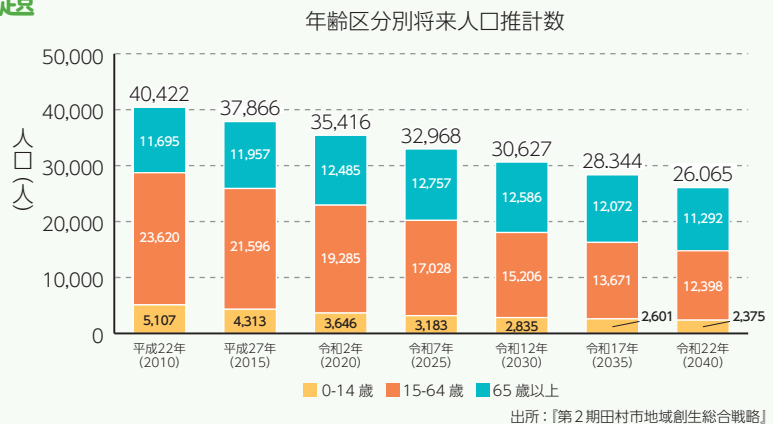
2024年3月  
福島県田村市

# I. エコミックガーデニング

## ○ 田村市における長期的課題

田村市における長期的な課題として、総人口の減少と経済活動の原動力になる生産年齢人口の減少が挙げられる。

従来実施されてきた企業誘致などだけでは長期的な課題に十分に対応できない可能性があり、地域経済活性化には、地元で製造業、建設業、商業、サービス業を営む中小企業の活動を盛んにすることが必要である。



## ○ エコミックガーデニングの歩みと特徴

エコミックガーデニング実施自治体の例

EG自治体	大阪府	2014年度
	静岡県藤枝市	2011年度
	徳島県鳴門市	2012年度
	神奈川県寒川町	2016年度
	奈良県生駒市	2021年度
民主導+公連携	千葉県山武市商工会青年部	2016年度
導入検討中	香川県三木町	
	愛媛県東温市	

地元の中小企業の繁栄を通じて地域経済活性化に取り組む手法として「エコミックガーデニング(EG)」があり、発祥地であるアメリカのみならず日本の自治体でも導入されている。

エコミックガーデニングの方法論には普遍的なマニュアルがないため、それぞれの地域の事情に応じて、事業運営組織の構造、事業のスタイル、運営方法、地域内の合意形成を築く必要がある。

## ○ エコミックガーデニングの実践事例

エコミックガーデニングを運営する体制としては、アメリカ合衆国リトルトン市を含めて多くの事例で、自治体が主体となって事業を実施している。藤枝市や寒川町のように、自治体からの委託により、専門家や専門機関がエコミックガーデニングの事業を担当するところもある。企業経営者が主体となってエコミックガーデニングの事業を実施しているのは、今のところ山武市のみである。山武市では商工会青年部が主体となって様々な企業支援活動を行い、市役所がその活動を支えている。こうした協力により企業経営者間に情報交換を活発に行う仕組みができています。

## ○ 田村市でのエコミックガーデニング

田村市では田村市中小企業及び小規模企業振興基本条例が既に施行されており、地域経済と地元企業についての調査も進行中であり、エコミックガーデニングを実施する準備は整っている。

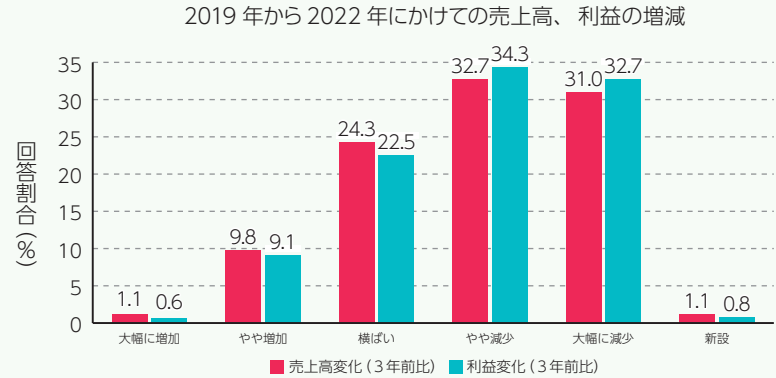
日本でエコミックガーデニングを導入している自治体において、本会議と実務者会合という二段階の合議体を有しているのは田村市だけである。

特に、実務者会合は、経営者からニーズと提案を直接に聞くことができる機会であり、エコミックガーデニングの精神を継続するという意味においても重要な存在である。

## Ⅱ. 市内事業所の経営状況、経営上の問題点

### ○ コロナ禍の影響を受けて売上高減少、利益減少が激増

「田村市中小企業現状把握調査」は2022年11月から12月にかけて実施された。新型コロナウイルス感染症拡大の影響下にあった3年間の増減を聞いたところ、売上高では62.7%の事業所が減少、利益では67.0%の事業所が減少と答えている。非常に厳しい状況下にある。



### ○ ダメージが大きいのは個人企業、小規模企業

組織形態別売上高の増減

	回答数	大幅に増加	やや増加	横ばい	やや減少	大幅に減少
全体	536	0.9%	9.9%	24.4%	32.8%	31.0%
個人企業	191	0.5%	4.7%	18.3%	32.5%	44.0%
法人企業	305	1.0%	11.8%	27.5%	31.8%	26.6%
2人以下	208	1.0%	6.3%	21.6%	29.3%	41.3%
3~5人	152	-	9.2%	30.3%	33.6%	26.3%
6~10人	65	3.1%	13.8%	29.2%	32.3%	20.0%
11人以上	68	1.5%	17.6%	25.0%	33.8%	20.6%

2019年から2022年にかけての売上高変化を組織形態、業種、規模別に見てみると、個人企業、小規模企業が特に影響を受けたことがわかる。

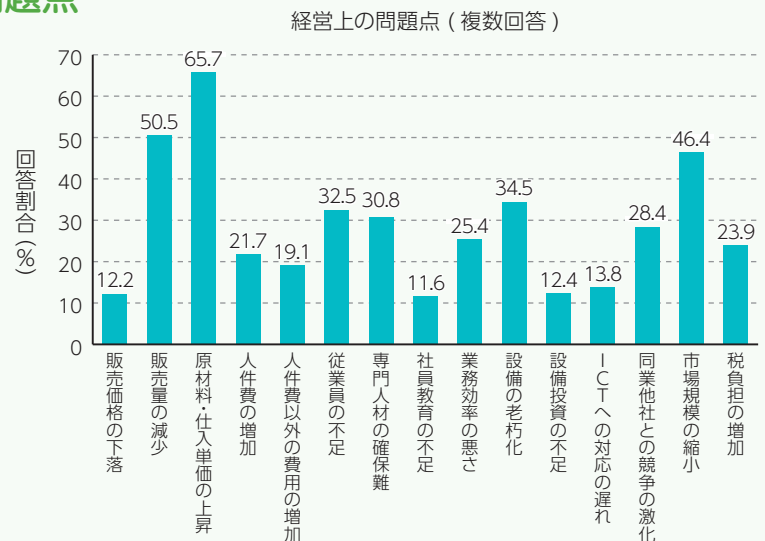
個人企業は、76.5%の事業所が減少と答え、正社員数2名以下では70.6%、3~5人では59.9%の事業所が減少と答えている。このように個人企業、小規模企業へのダメージが大きく、支援を考える上で大事な課題となっている。

### ○ 市内事業所の経営上の問題点

経営上の問題点を見てみると、「原材料・仕入単価の上昇」が深刻になっていることがわかる。

これは、企業形態、業種、規模を問わず問題点の第1位である。明らかに経営環境の変化による影響であり、こうした場合の対抗力をどのようにつけるかが大事な課題である。

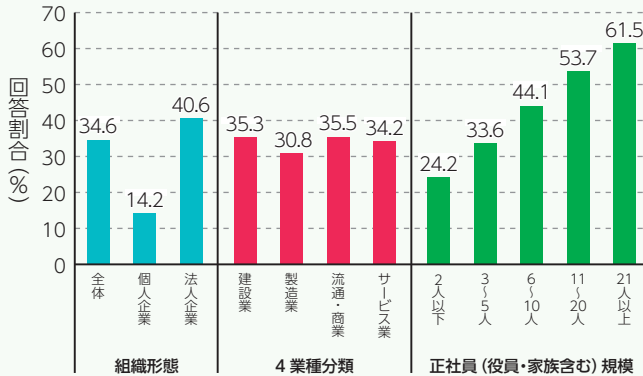
続いて「販売量の減少」「市場規模の縮小」に直面しており、さらには「設備の老朽化」「人手不足」「専門人材不足」が深刻な課題となっている。



# Ⅲ. 計画的経営、強化目標

## ○ 経営計画の策定状況

単年度の経営計画策定有りの割合



経営基盤をしっかりとさせていくには計画的に経営することが基本となる。

経営計画は中長期の経営計画と単年度の経営計画に分かれ、コロナ禍のような厳しい局面に直面したときは、計画を見直すことも必要であり、これらの計画は社員とともに、しっかり練り上げることが大事である。

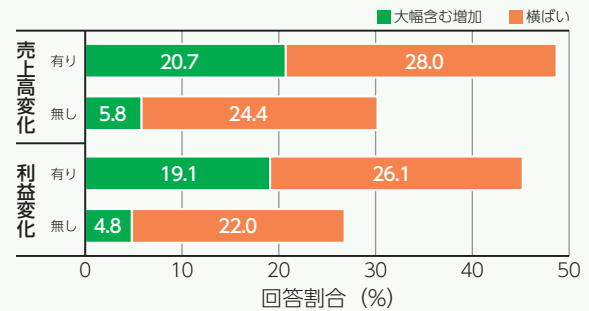
田村市内の事業所の単年度の計画の策定状況を見ると図のようになる。組織形態では個人企業が低く、正社員規模では規模が小さくなるほど策定割合が低くなっている。

## ○ 計画的経営は成果に結びつく可能性が高い

経営計画を立てていることが経営の成果に結びついているかは、当事者からするとわかりづらいところがある。そこで、単年度経営計画策定の有無別に、売上高の増加割合と横ばい割合が右図である。

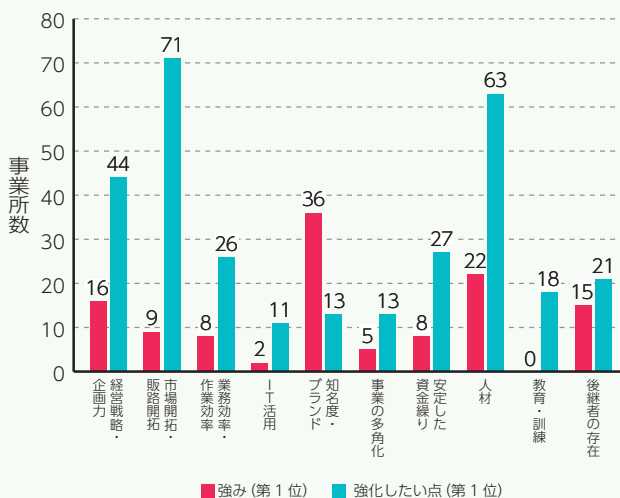
横ばいを加えたのは、コロナ禍を横ばいで乗り切った事業所という意味である。これを見ると、やはり単年度経営計画を策定している方がこの合計の割合が高く、中長期計画で見ても同様である。

単年度経営計画の有無別に見た売上高変化(増加+横ばい)割合



## ○ 強みを踏まえ何を伸ばしたいと考えているか

今後強化したい点と自社の強みの対比



市内事業所は今後何を強化したいと考えているのであろうか。

グラフは、「強化したい点(第1位)」のうち、回答数が10事業所以上あった項目を「強み」の回答数とともに示したものである。

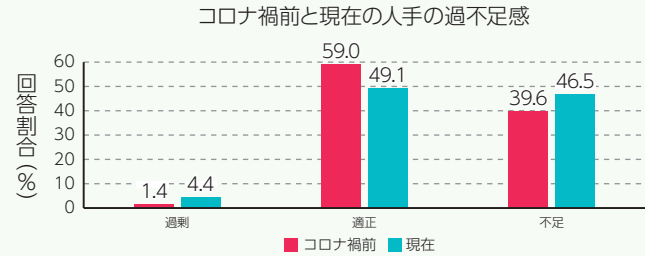
群を抜いているのは、「市場開拓・販路開拓」であり、次いで「人材」である。これは経営上の問題点に対応しており、いずれも、振興施策の大きな課題になるが、事業所側からすれば、第3位の「経営戦略・企画力」をどう伸ばすかが大事なところとなる。

その意味で、市内事業所を率いる経営者の経営力をどう高めるかが振興施策の基盤に位置するところとなる。

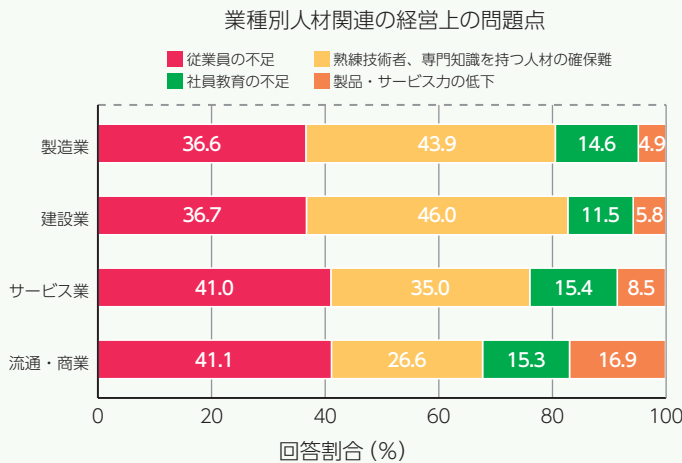
## IV. 人材の確保及び育成の促進

### ○ 田村市事業所の人手不足感はやや強まる傾向

現在の人手不足感について、コロナ禍前と比較して、「適正」と回答した事業所割合がおよそ10.0%減少し、「過剰」と「不足」はそれぞれ3.0%、6.9%だけ増加している。一部の事業所で過剰となっているところもあるが、人手不足傾向がやや強まっている状況である。



### ○ 経営上の問題点として人材確保



経営上の問題点のうち人材確保面の割合が大きい傾向にあり、人材育成面を問題と意識している事業所はそれほど多くはない。

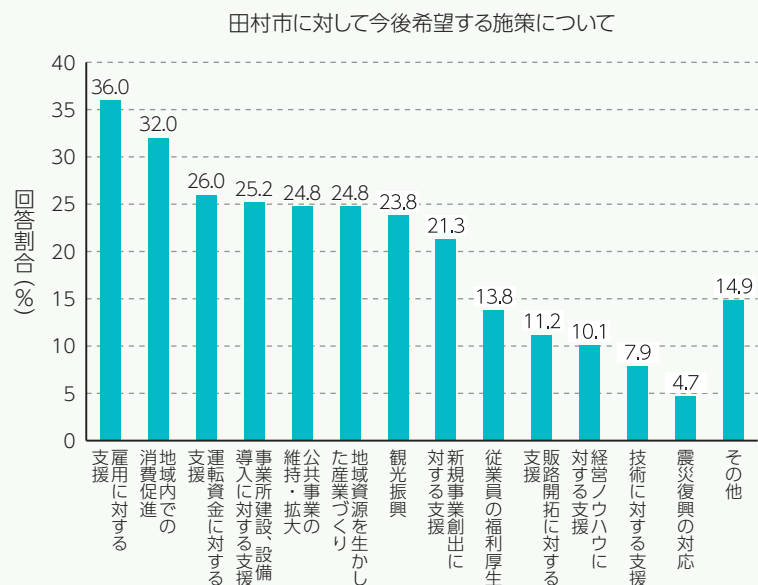
業種別に見ると、製造業と建設業では「熟練技術者、専門知識を持つ人材の確保難」の割合が大きく、製造業や建設業では特に専門的な人材の不足があらわれている。

サービス業と流通・商業では「従業員の不足」の割合が大きく、人手不足感がいっそう強い傾向である。

### ○ 求められる雇用支援

田村市に対して今後希望する施策について、36.0%の事業所が「雇用に対する支援」を選択しており、全体の中で最も大きい割合となっている。市内事業所が雇用に課題を抱えており、その点についての施策が求められている。

インタビュー調査からみると、人材確保面では、人材の紹介、情報共有、働く環境整備が多く挙げられている。人材育成面では、研修機会の提供、資金的支援などが求められている。



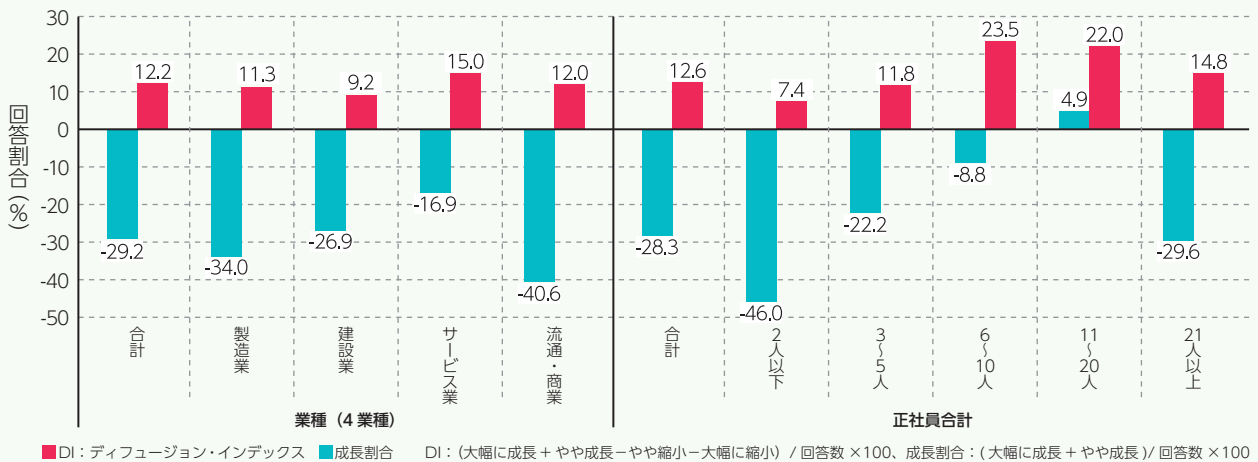
# V. 事業所の今後の見通し

## 〇 明暗が分かれる事業所の2年後の見通し

事業者実態把握調査は、新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く残る時期に実施された。2年後の見通しについて全体的に縮小の方が成長するという回答よりも多かったが、部分的に明るい見通しも見られた。

回答業種別ではサービス業が見通しが明るい一方で、流通・商業と製造業の見通しが暗かった。正社員規模別では明暗が明確に分かれていて、3人以上、特に6人以上で成長するという回答が多かった。事業者の縮小や廃業といった消極的な回答は、規模が小さくなるほど多かった。

田村市内事業所の業種別、正社員数規模別数2年後の見通し



■ DI: ディフュージョン・インデックス ■ 成長割合 DI: (大幅に成長+やや成長-やや縮小-大幅に縮小) / 回答数 × 100、成長割合: (大幅に成長+やや成長) / 回答数 × 100

## 〇 販路拡大と後継者について

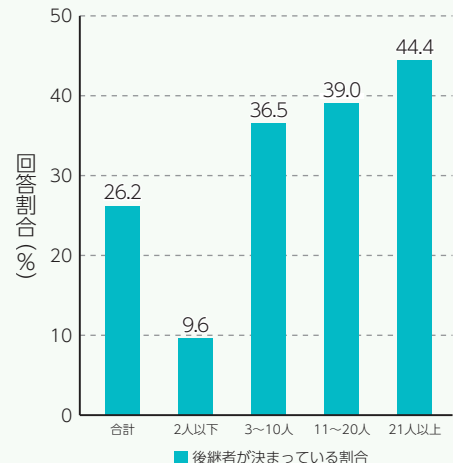
得意先・販売先第1位は多くの事業者にとって田村市内となっている。3年前と比較して売上高の変化が好調な事業者(「大幅に増加」、「やや増加」)は市外を販路としているため、多くの事業者にとって販路拡大が課題となっている。売り上げが下がっている事業者ほど市内を販路としているため、外から稼ぐ力が問われている。

事業者のうち、後継者が決まっているのは約1/4で、残りは検討中となっているため、今後地域にとって大きな課題である。

販売先と3年前と比較した売上高変化

	売上高変化 (3年前比)							
	全体	大幅に増加	やや増加	横ばい	やや減少	大幅に減少	新設	DI
回答数	505	5	48	128	159	161	4	
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-52.9
得意先・販売先第1位								
田村市	73.5%	20.0%	68.8%	68.0%	74.2%	80.1%	75.0%	-57.4
郡山市	10.9%	0.0%	8.3%	16.4%	13.8%	4.3%	25.0%	-45.5
小野町・三春町・本宮市・二本松市	2.2%	0.0%	4.2%	0.0%	1.3%	4.3%	-	-63.6
1~3以外の県内市町	5.7%	20.0%	6.3%	5.5%	5.7%	5.6%	-	-48.3
県外	7.7%	60.0%	12.5%	10.2%	5.0%	5.6%	-	-20.5
海外	-	-	-	-	-	-	-	

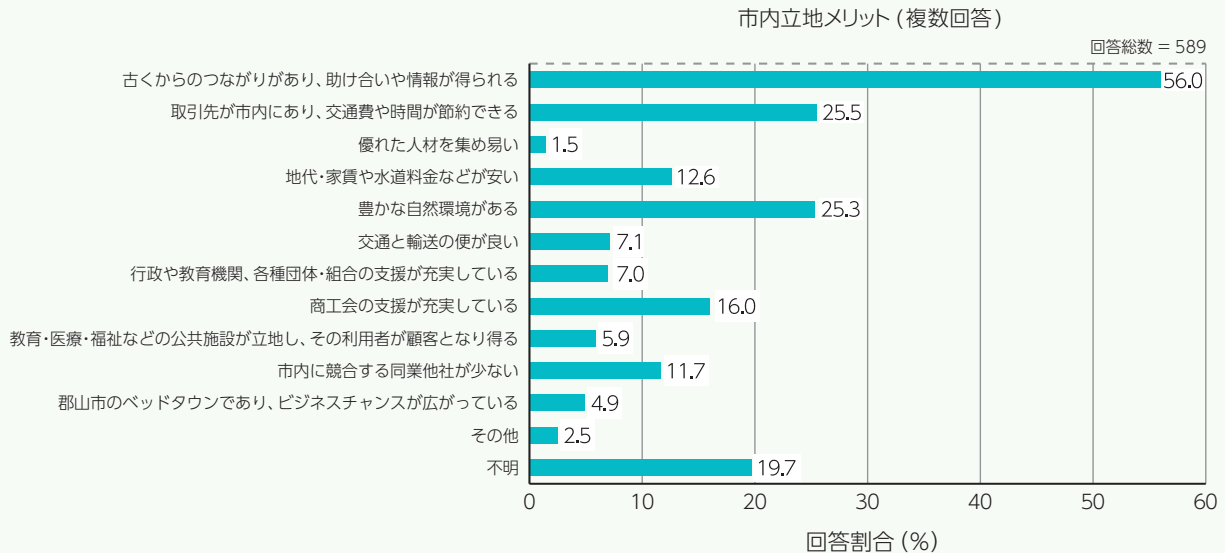
明暗が分かれる後継者問題



## VI. 田村市発展の方向と施策要望

### ○ 田村市に立地するメリット

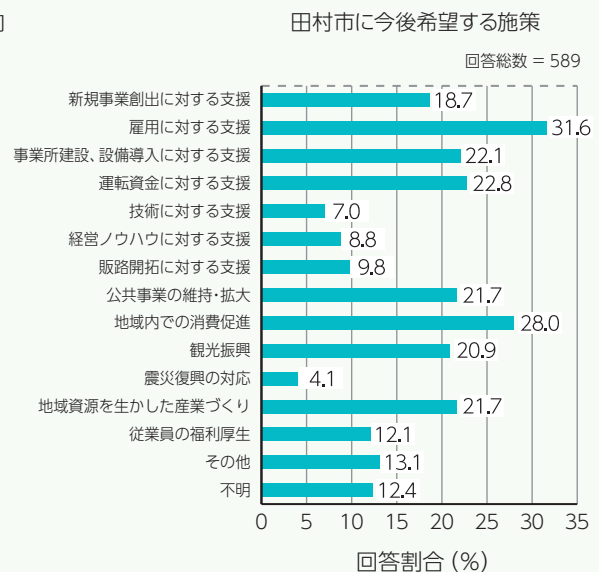
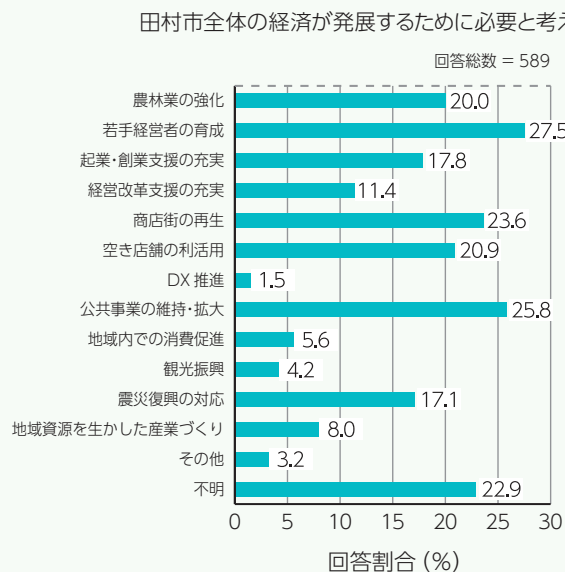
複数回答で「古くからのつながり、助け合いがある」が半数以上の回答を得ている他、「取引先の近接性」「豊かな自然環境」を25%程度が回答として挙げている。



### ○ 田村市経済発展の方向と、希望する施策

田村市経済発展のために必要と考える方向として、複数回答で「若手経営者の育成」「公共事業の維持・拡大」が25%を超え、次いで「商店街の再生」「空き店舗の利活用」そして「農林業の強化」が挙げられた。

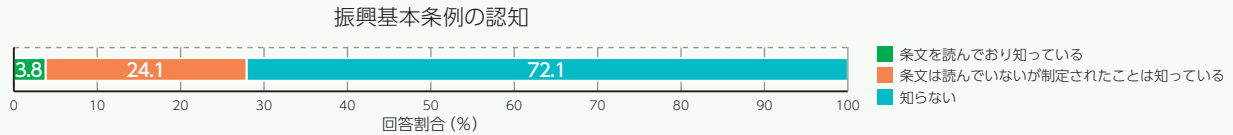
市に希望する施策としては「雇用に対する支援」「地域内での消費促進」が多く挙げられ、次いで「運転資金、事業所建設、設備導入に対する支援」「地域資源を生かした産業づくり」「観光振興」等の回答が多い。



# VII. 振興基本条例と支援施策

## ○ 田村市中小企業及び小規模企業振興基本条例の認知

2019年6月に制定された「田村市中小企業及び小規模企業振興基本条例」について、今回の調査では約70%の事業所が「知らない」と回答しており、認知度向上が課題となっている。

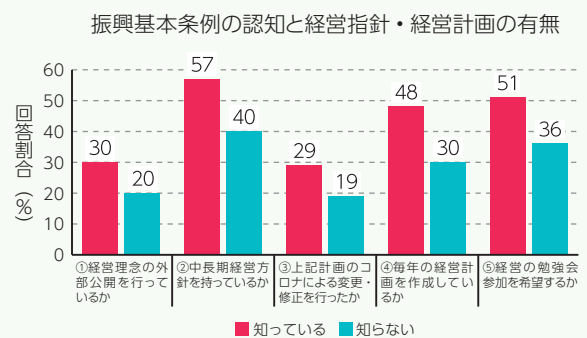


## ○ 振興基本条例の認知と経営指針・経営計画

振興基本条例は、中小企業及び小規模企業に対して、自主的に経営力の向上、基盤の強化に努めることを求めている。

今回の調査によれば、振興基本条例を「知っている」事業所は、「経営指針・経営計画」を策定し、経営力の向上に努めていることが分かった。

市には、中小企業が認識しやすい情報発信を検討し、その理念を中小企業に広めていくことが求められる。



## ○ 支援施策の利用状況

市の支援施策の利用状況をみると、「知らない」と回答した事業所がいずれも50%程度存在し、市の支援施策の認知は進んでいない。一方、国・県の支援施策の利用状況をみると、「知らない」と回答した事業所がいずれも20%以下であり、国・県の施策の認知が進んでいる。

「3年前と比較した売上」が減少した事業所ほど、市の支援施策を利用する傾向がみられ、市の施策はコロナ禍の影響を緩和したことを示唆している。一方で、「3年前と比較した売上」が減少した事業所でも、市の支援施策を「いずれも知らない」事業所が40%近く存在する。

市には、振興基本条例と同様、中小企業が認識しやすい情報発信を検討し、支援施策の周知が求められる。

